



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 河西工業株式会社
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 半谷 勝二

TEL 0467-75-1125

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	153,955	16.7	7,649	44.5	7,685	34.6	4,538	41.2
26年3月期第3四半期	131,971	21.8	5,292	220.9	5,711	199.5	3,214	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,854百万円 (△2.1%) 26年3月期第3四半期 6,999百万円 (964.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	120.32	119.82
26年3月期第3四半期	85.31	85.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	120,648	42,283	30.4
26年3月期	105,718	37,162	30.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,625百万円 26年3月期 31,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	18.1	11,000	22.8	10,700	11.0	5,900	0.1	156.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Kasai India(Chennai)Private Ltd. 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P3.「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	39,511,728 株	26年3月期	39,511,728 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,614,320 株	26年3月期	1,916,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	37,723,317 株	26年3月期3Q	37,680,746 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9
（企業結合等関係）	11
（重要な後発事象）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用環境については、賃金の伸びは弱いものの、着実な改善がみられ、個人消費は底堅く増加しており、景気は緩やかに拡大しております。一方、欧州経済は依然として厳しい雇用情勢が続く中、景気は足踏みしており、また中国においても成長の伸びが鈍化しており、景気が減速しております。我が国経済においては消費増税後、景気は下げ止まっており、一部では個人消費も緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では失業率の低下により引き続きSUVと小型トラックを中心に好調な販売が継続しており、また欧州市場においても前年度対比で販売が増加するなど、長引く販売低迷から緩やかな回復がみられました。一方、国内市場では前年度における消費増税前の駆け込み需要による反動減は、徐々に和らぐ中、一部では需要の底堅い動きを見せております。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む事業展開を積極的に進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,539億55百万円と前年同四半期に比べ219億84百万円の増加(+16.7%)、営業利益は76億49百万円と前年同四半期に比べ23億56百万円の増加(+44.5%)、経常利益は76億85百万円と前年同四半期に比べ19億73百万円の増加(+34.6%)、四半期純利益は45億38百万円と前年同四半期に比べ13億24百万円の増加(+41.2%)となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

主要得意先のモデルチェンジに伴う堅調な販売を受けて、売上高は433億27百万円と前年同四半期比17億81百万円の増加(+4.3%)となりましたが、立ち上げ準備費用等の負担もあり営業利益は10億20百万円と前年同四半期比1億85百万円の減少(△15.4%)となりました。

②北米

主要得意先の好調な販売状況から、売上高は788億84百万円と前年同四半期比163億57百万円の増加(+26.2%)となり、営業利益は29億56百万円と前年同四半期比32億37百万円の増加(前年同四半期は2億81百万円の営業損失)となりました。

③欧州

主要得意先の底堅い販売動向から、売上高は112億21百万円と前年同四半期比4億21百万円の増加(+3.9%)となりましたが、新製品の立ち上げに伴う初期費用の増加等から営業利益は5億46百万円と前年同四半期比5億37百万円の減少(△49.6%)となりました。

④アジア

中国市場は堅調に推移いたしましたが、アセアン市場での販売状況により、売上高は205億22百万円と前年同四半期比34億23百万円の増加(+20.0%)となり、営業利益は32億17百万円と前年同四半期比2億71百万円の減少(△7.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,206億48百万円と前連結会計年度末に比べ149億29百万円の増加(+14.1%)となりました。主な増加は、現金及び預金53億82百万円、受取手形及び売掛金30億56百万円、有形固定資産54億24百万円等であります。

(負債)

負債は783億65百万円と前連結会計年度末に比べ98億9百万円の増加(+14.3%)となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金25億34百万円、短期借入金50億49百万円、退職給付に係

る負債8億66百万円等であります。

(純資産)

純資産は422億83百万円と前連結会計年度末に比べ51億20百万円の増加(+13.8%)となりました。主な増加は、利益剰余金30億32百万円、為替換算調整勘定11億54百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成26年12月16日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であるAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.については、株式を追加取得して子会社化するとともに、社名をKasai India (Chennai) Private Ltd.に変更し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,296百万円増加し、利益剰余金が943百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、これらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第3四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期

連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063	6,445
受取手形及び売掛金	26,956	30,012
製品	1,011	954
仕掛品	7,980	7,812
原材料及び貯蔵品	5,884	5,811
その他	4,440	4,726
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	47,330	55,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,434	34,766
減価償却累計額	△16,802	△17,806
減損損失累計額	△368	△449
建物及び構築物 (純額)	15,263	16,509
機械装置及び運搬具	52,831	56,307
減価償却累計額	△35,532	△38,195
減損損失累計額	△86	△125
機械装置及び運搬具 (純額)	17,212	17,987
工具、器具及び備品	24,475	25,517
減価償却累計額	△18,372	△19,348
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品 (純額)	6,100	6,167
土地	5,627	6,381
建設仮勘定	3,207	5,790
有形固定資産合計	47,411	52,836
無形固定資産		
のれん	1,567	1,561
その他	514	667
無形固定資産合計	2,081	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	7,314	7,878
その他	1,587	1,948
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,894	9,819
固定資産合計	58,388	64,885
資産合計	105,718	120,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,988	24,522
短期借入金	11,985	17,034
未払法人税等	868	434
賞与引当金	925	1,109
その他	8,329	11,242
流動負債合計	44,097	54,344
固定負債		
長期借入金	18,703	17,240
退職給付に係る負債	3,417	4,284
その他	2,337	2,495
固定負債合計	24,458	24,020
負債合計	68,556	78,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,186	5,273
利益剰余金	21,820	24,852
自己株式	△808	△681
株主資本合計	32,019	35,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,209
為替換算調整勘定	△1,079	75
退職給付に係る調整累計額	△922	△925
その他の包括利益累計額合計	△31	1,360
新株予約権	90	74
少数株主持分	5,084	5,582
純資産合計	37,162	42,283
負債純資産合計	105,718	120,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	131,971	153,955
売上原価	116,815	135,322
売上総利益	15,156	18,633
販売費及び一般管理費	9,863	10,983
営業利益	5,292	7,649
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	62	77
為替差益	446	89
その他	248	245
営業外収益合計	803	458
営業外費用		
支払利息	360	399
その他	23	22
営業外費用合計	384	422
経常利益	5,711	7,685
特別利益		
固定資産売却益	20	36
投資有価証券売却益	453	—
段階取得に係る差益	—	49
受取保険金	224	—
特別利益合計	698	86
特別損失		
固定資産売却損	10	11
固定資産除却損	106	25
減損損失	—	119
その他	—	25
特別損失合計	117	182
税金等調整前四半期純利益	6,292	7,589
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,817
法人税等調整額	431	501
法人税等合計	2,079	2,318
少数株主損益調整前四半期純利益	4,213	5,271
少数株主利益	998	732
四半期純利益	3,214	4,538

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,213	5,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	238
為替換算調整勘定	2,610	1,330
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	101	16
その他の包括利益合計	2,786	1,583
四半期包括利益	6,999	6,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,626	5,929
少数株主に係る四半期包括利益	1,372	924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,546	62,527	10,799	17,098	131,971	—	131,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,005	1	—	1,016	8,022	△8,022	—
計	48,552	62,528	10,799	18,114	139,994	△8,022	131,971
セグメント利益又は損 失(△)	1,205	△281	1,084	3,489	5,497	△205	5,292

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,327	78,884	11,221	20,522	153,955	—	153,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,638	19	—	1,019	6,677	△6,677	—
計	48,966	78,904	11,221	21,541	160,633	△6,677	153,955
セグメント利益	1,020	2,956	546	3,217	7,741	△92	7,649

(注) 1. セグメント利益の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アジアセグメントにおいて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては119百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であるAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、アジアセグメントにおいて99百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

取得による企業結合

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. の全株式を取得することについて決議し、平成26年10月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.
事業の内容 自動車用内装部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インド市場における自動車メーカーの成長戦略に基づく生産量拡大が見込まれることを受け、インドでの事業基盤を強化して顧客の需要に応えるべく、Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Kasai India (Chennai) Private Ltd.

(6) 取得した議決権比率

結合直前に所有していた議決権比率 50%
企業結合日に追加取得した議決権比率 50%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

結合直前に保有していたAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. の普通株式の企業結合日における時価	500百万円
追加取得に伴い支出した現金	500百万円
取得原価	1,000百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 49百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん金額

99百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

6. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

子会社持分の譲渡

当社は、連結子会社である蕪湖河西汽車内飾件有限公司（以下、「蕪湖河西」）の全出資権を、平成27年1月21日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成26年12月16日開催の取締役会決議及び同年12月30日締結の出資権譲渡契約に基づくものであります。出資権譲渡に伴い、蕪湖河西は当社の連結子会社より除外されることとなります。

(1) 出資持分の譲渡先の名称

蕪湖艾科汽車技術有限公司

(2) 当該子会社の名称及び主な事業内容

名称	蕪湖河西汽車内飾件有限公司
事業の内容	自動車用内装部品の製造販売

(3) 出資持分譲渡の理由

中国におけるビジネス環境の変化等により、当初計画した事業の拡大や売上目標を今後達成することが困難な状況となったことから、今般当社と蕪湖河西の主要得意先である奇瑞汽車股份有限公司との間で、今後の合併事業のあり方について協議を重ねた結果、当社及び当社子会社の広州河西汽車内飾件有限公司が保有する出資持分のすべてを蕪湖艾科汽車技術有限公司へ譲渡することといたしました。

(4) 持分譲渡の時期

平成27年1月21日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

(6) 持分譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

アジアセグメント